

第1回 リスナー参加型 天下一学問会

高校レベル

解答解説

政治経済

作問者：いーんちよ

問題数：大問1問

記述式

解答時間：45分

政治経済・解答解説

出題背景

世界恐慌を中心に、二回の世界大戦の間に取り組まれた各国の経済政策を重点にその知識を確認する。

解説

問1. (4点) (ア) バブル

不動産や株式などの資産が実体経済とかけ離れて高騰することを指す。これが下降基調に転換すると急激な経済収縮を起し、その様子が泡（バブル）のしほむ様子を例えられたため名付けられた。

問1. (4点) (イ) 1914

オーストリア皇太子夫妻がサラエボで暗殺された事件を契機に戦闘がヨーロッパ全土へ拡大した。

問1. (4点) (ウ) インフレーション (インフレ)

貨幣の価値が継続的に低下する状態。反対はデフレーション。

問1. (4点) (エ) 1939

同年は満州国境付近において日本とソ連軍が衝突したノモンハン事件（5月）など軍事的緊張が高まっていた。

問1. (4点) (オ) ポーランド

ナチス率いるドイツ第三帝国は東の隣国ポーランドに侵攻して第二次世界大戦が始まった。

問2. (10点) GDP

国内総生産は Gross Domestic Product の略称から来ている。別の指標に GNP（＝国民総生産：Gross National Product）があったものの、こちらは現在使用されていない。

問3. (5点) 経済政策：ブロック経済

(15点) 特徴と理由：植民地を多く持つ本国が採用した政策で、第三国からの安価な輸入品による国内経済への影響を低減するため。

植民地を多く持つ列強国は自国通貨の経済圏（これをブロックという）において、圏内間の関税を引き下げると同時にそれ以外の国に対しては関税を引き上げることで、国内不況に対応しようとした。特に第三国からの安価な輸入品は、本国の産業にダメージを与えて不況を一層悪化させることが懸念された。その

ため最初にイギリスが 1932 年からこの経済政策を採用した。ブロック経済は植民地側の立場でも、他国の競争相手より有利な条件でブロック内の影響力を保持できることから、双方の利害が一致していた。

一方で植民地を持たない、あるいは少ない主要国（日本やドイツなど）ではブロック経済のため貿易量が減少し、多くの失業者を生み出した。そのためこれら国々は軍事力を背景に对外政策を取る一因になったとも指摘されている。

問4. (15点) 物価が持続的に下落するデフレによる経済収縮場面において、市場に流通する紙幣の量を増やすことで経済を刺激する必要があるとき。

現代日本では上記の取り組みを「量的緩和政策」として実施した。これは日銀が紙幣を増刷して市中銀行の手形や債券を買い上げ、市中に供給する資金量を増やすことにより経済を刺激する方法である。これにより企業による輸出や設備投資を後押しすることが期待される反面、負債の増加や過剰なインフレーションを引き起こすリスクも内包している。

問5. (5点) (日独伊) 三国同盟 (各5点) 大日本帝国 (日本)・イタリア

ファシズムによる独裁体制を敷きヨーロッパで戦闘に突入したドイツおよびイタリアと、中国大陸において戦闘が泥沼化し孤立していた大日本帝国の3ヶ国間で結ばれた相互援助の軍事同盟である。この軍事同盟が枢軸国の原型となり、その後複数の枢軸側に立つ国々も加盟した。

問6. (5点) 経済政策：五カ年計画

(15点) 理由：ソ連は共産主義国家であり経済を計画的に統制していたことから、外部要因である市場経済の混乱と無縁であったため。

ソ連は社会主義経済に基づいて 1928 年より経済・文化の発展に関する 5 年単位の計画を立てた。第一次五カ年計画では、重工業の発展と生産向上による農業の集団化が柱であった。このように国家が計画的に経済を支配しているため、市場に支配される資本主義社会で起こるような恐慌は生じないと考えられ当時注目された。なおその実体は問題本文に加え、恐怖政治による搾取や粛清、虚偽報告が横行するなど、その成功は誇張と欺瞞の上に成り立っていた。